

ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

平成23年

冬号

2011 No. 65

備えよう

今日来るかもしれない

災害に



特集

防災教育の試み

Active Human

嶋基宏

[東北楽天ゴールデンイーグルス捕手]



内閣府（防災担当）
Cabinet Office, Government of Japan

日本の火山

Vol. 20

青森県

いわきさん

岩木山

津軽富士



冬景色の岩木山

青 森県津軽平野の南西部に位置する岩木山（1625m）は、円錐形の美しい姿を見せる独立峰。裾野周辺の緩やかな傾斜地には、名産のリング畑が広がっている。

約三千年前を最後に、溶岩ドームを形成するような噴火は発生していない。有史後は、すべて水蒸気爆発と考えられている。

1600年の噴火は「大地震があり、それとともに岩木山が噴火して、小石や砂（火山灰）が降った」と古文書に記録があるという。その他に、江戸四大飢饉のひとつ「天明の大飢饉」と時期を同じくする1783年の噴火など、1800年代まで10回程度の噴火記録がある。

ここ200年ほどは噴火を起すような活動はないが、岩木山の北東約10km 一帯などで、しばしば地震が群発している。

岩木山には、「お山参詣」という伝統行事がある。旧暦の8月1日、人々が登山囃子にあわせて「懺悔懺悔」など詠唱しながら集団登拝し、「五穀豊穡」と「家内安全」を祈願する。この行事は国の重要無形民族文化財に指定されている。

岩木山

活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山に指定されている。平成19年12月1日に噴火予報を「平常」と発表。その後、予報警報事項に変更はない（12月8日現在）。

CONTENTS

2 日本の火山 Vol. 20
岩木山（青森県）

3 防災ポスターコンクール受賞者の声

4 特集

防災教育の試み

- ・学校や地域における防災教育
- ・「2011 年度防災教育交流フォーラム」
基調講演
東日本大震災に学ぶ減災のための防災
教育（福和伸夫 名古屋大学大学院教授）
- ・企業における防災教育

12 Disaster Management News——防災の動き

- ・防災対策推進検討会議を設置
- ・首都直下地震帰宅困難者等対策協議会
の開催
- ・日中韓防災担当閣僚級会合の開催

- ・国際会議「東日本大震災に関する専門
家会合～巨大津波災害の教訓に学ぶ～」
- ・大雪に対する防災力向上方策検討会提
言
- ・津波防災の日シンポジウム

17

防災 Q & A

被災者の方に、臨床心理の専門知識が
ない私ができることはなんですか？

危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
国崎 信江

一日前プロジェクト 第 20 回

18

Active Human List 8

嶋 基宏さん [東北楽天ゴールデンイーグルス]

20

Disaster Report——災害報告

平成 23 年の災害を振り返る

22

防災リーダーと地域の輪 第 9 回

高校生による災害被害からの復旧・復興
支援活動

兵庫県佐用郡佐用町
「兵庫県立佐用高等学校」



受賞者の声

コピーは、つねに
感じていることを書き
ました。

いつきてもおかしくないという意識で
備えておく必要があると思います。

受賞はとても嬉しいことでした。

選んで頂いて、ありがとうございます。

第 26 回
防災ポスターコンクール
防災推進協議会会長賞

一般の部
長野県長野市

中山 彩 (なかやま あや) さん

特集

第1回避難訓練 (糸魚川市立根知小学校 提供)

防災教育の試み



ミッション2 地震だ！避難せよ



ミッション7 配給されたパンをみんなでわけよ



ミッション8 地元の土砂災害を学べ！
(糸魚川市立根知小学校 提供)

東日本大震災から10ヶ月。いつ来るかわからない災害に備えて日頃の防災教育の重要性があらたに見直されています。

今号では、学校や地域における防災教育の試みと、専門家にかがう、企業における防災教育をご紹介します。

これから防災教育に取り組む方も、様々な事例や専門家のお話にチャレンジのヒントが見つかるかもしれません。

防災教育の試み 1

学校や地域における防災教育

まず初めに、学校や地域における防災教育の事例を「次世代に繋ぐ活動」、「高校生や大人たちが地域貢献する活動」、「災害時要援護者支援を重視した活動」から紹介します。

次世代に繋ぐ活動

防災・宿泊体験をしながら10のミッションをクリア

災害発生時を具体的にシミュ

ミッション	概要
①地滑り地点を観察せよ	土砂災害が多い地域のため、地滑り地点を観察する
②地震だ！避難せよ	遠足の途中で地震が起きたと想定して近くの宿泊施設へ
③電気と水の無い夜を過ごせ	避難経路を確認し、懐中電灯の明かりで過ごす
④カードゲームで防災を学べ	カードゲーム「ナマズの学校」で、災害時のトラブルの解決法を学ぶ
⑤限られた水と非常食で過ごせ	持参した水は食中毒予防のため破棄。持参したおやつと配られたペットボトルの水を分け合う
⑥スタンプ（出し物）で避難所を明るくせよ	クイズやゲームなどの余興を行い、避難所の雰囲気をも明るく保つ
⑦配給されたパンをみんなでわけよ	翌朝、グループごとに配られた少量のパンを分け合って食べる
⑧地元の土砂災害を学べ	地元の建設業者から過去50年間に起きた自然災害の話聞く
⑨七夕を学んで安全祈願	老人会の指導で、地域で伝統的な七夕の飾り付けをして安全祈願
⑩使ったところをきれいにせよ	撤収。上級生が下級生をリードして過ごす2日間が無事完了

糸魚川市立根知小学校 10 のミッション

レーションした訓練を行う小学校の取り組みです。

「遠足の途中で震度6強の地震が発生し、交通手段が遮断された」という想定のもと、児童が近くの宿泊施設に避難して1泊2日の「防災・宿泊体験学習」を実施。

地震の影響で停電・断水（水道は夜間に復旧）が続き、宿泊施設のライフラインはガスしか使えません。子どもたちは保護者の迎えを待ちながら、遠足用に各自が持

参した飲み水と非常食で一夜を明かすという設定で訓練を開始します。

最大のポイントは、体験学習中に防災にかかわる「10のミッション」をクリアしながら過ごすこと。災害が発生した緊急時の対応について理解を深め、思考力や判断力の育成を図るのが狙いです。

実践団体は、新潟県糸魚川市立根知小学校。同校は、日本で初めて世界ジオパークに認定された地

域にあります。

ジオパーク特有の自然災害について理解を深めることを目的として、専門家による「ジオパークと自然災害学習会」や、避難訓練を公開して改善点を検討する「地域防災懇談会」も実施。また、生徒とともに保護者や地域住民が参加する「防災教室」では、土石流が起るしくみや、家庭内での災害対応も学び、「ジオパークの自然と向き合う防災教育」に地域ぐるみで取り組んでいます。

高校生・住民による地域貢献

地域のために「自分たちができること」を実践

地域と学校が一体となり、防災教育の拠点をめざす高校の取り組みです。

海沿いに工場や石油コンビナートがある京葉工業地帯では、工業地帯特有の大規模災害発生が想定されます。そこで、高校が「防災担当者連絡会議」を開催。

教育委員会や地域の企業、病院、消防署などにも参加してもらい「高

校生にできること」というテーマで生徒たちがプレゼンテーションを行います。

また、「石油コンビナートの工場見学」を行うほか、災害発生時に必要になることを学ぶため、「防災について学ぶ学習会」を実施。地域の防災センターを訪れて消火器、AED、緊急通報の体験を行ったり、「炊き出し」や「避難所設営」なども訓練します。

実践団体の千葉県立姉崎高等学校では、より実践的な避難訓練として、「避難完了までのタイム」も計測。1〜3年生の所要タイムが5分30秒〜6分のところ、今後は「3分で避難完了」を目指しています。

商業高校の特色を生かして防災商品を開発

商業教育と防災教育の両立をテーマとした高校の取り組みです。

地元企業の協力のもと、「オリジナル防災グッズの企画・開発」をすすめます。実践団体の愛知県立半田商業高等学校では、今年度中にオリジナル乾パンの商品化を目指しています。

また、地域貢献として、近隣の



夏祭りでの「ハートツリー」販売実習（愛知県立半田商業高等学校 提供）



近隣の小中学校で実施した〈出前授業〉（愛知県立半田商業高等学校 提供）



パズル作成中（高塚台2丁目自治会 提供）



小学校での耐震講座（高塚台2丁目自治会 提供）

地域の大人が小学校の ゲストティーチャーに

地域のマンパワーを活用し、自治会が学校を巻き込んで実践している取り組みです。

小中学校で〈出前授業〉を実施し、コンピューターグラフィックスによる〈デジタル紙芝居〉で防災クイズや防災グッズを紹介します。東日本大震災を経て、今年度は、被災地から転校してきた生徒の生の声を紙芝居に取り入れたり、また、地元の農園の提案で、「ハート型の実をつける「ハートツリー」を販売して〈売り上げを被災地に送る義援金活動〉も行っています。

例えば、小学校の5〜6年生向けには、地域の大人たちが〈総合学習のゲストティーチャー〉となつて防災教育をサポートし、様々な防災ツールを子どもたち自身が作成します。実践団体の奈良県の高塚台2丁目自治会は、子どもたちが防災を特別なことではなく日常としてとらえられるようになることを目指しています。

〈防災マップ〉、〈防災に関するすごろく〉、〈子どもたちがシナリオを考える寸劇〉、〈火災原因を学ぶ防災パズル〉の作成を行うほか、モデルハウスの模型を使用した〈地震を起こす実験〉で、木造建築の耐震化や家具転倒防止も学びます。

災害時要援護者を サポートする

障害がある人と家族を対象に 行う夜間避難所設営体験

災害時の対応を疑似体験する特別支援学校の取り組みです。

発達障害や知的障害がある児童生徒が保護者や支援者とともに夜間避難所設営体験を行う〈親子防災キャンプ〉を実施。

障害によつては、初めての場所が苦手な場合もあるため、日ごろから慣れ親しむ体育館を避難場所に使用します。体験時間は17時〜21時までの4時間ほど。〈ポトルキャップを散りばめた通路を歩く〉

体験では、災害時に足の裏を守る重要性を実際に体で感じとります。災害時のトイレ不足を考慮して、ダンボールで〈簡易トイレ作り〉にもチャレンジします。また、大きな音や、まぶしい照明に敏感な児童生徒もあるため、聴覚や視覚に配慮する訓練が行われます。

実践団体の神奈川県立高津養護学校は、初めは地域との関わりが希薄だったそうですが、日中行う〈防災シミュレーション訓練〉に地域住民にも参加してもらったところ、防災教育や障害について、地域の人たちの理解を得るきっかけになったといいます。現在、災害時の支援者を育てる〈防災ボランティアの養成講座〉や〈保護者・支援者向け学習会〉も開催してい

ます。

児童生徒が自主的に取り組む 特別支援学校の防災活動

授業や生徒会活動を通して、知



地域のボランティア部会と炊き出し交流
(千葉県立東金特別支援学校 提供)



元禄地震の津波供養碑の見学

的障害のある児童生徒たちが防災に取り組んでいます。

例えば美術の授業では「防災マールチパーテーションの作成」、作業学習では「防災リュックや節電対策製品の開発」、調理実習では「缶詰や保存食を活用した調理体験」を行います。

生徒会活動では行政や他の団体と連携を深め、地元のボランティア部会とともに「炊き出し訓練」や地域の内外の団体と意見交換する「防災シンポジウム」を開催します。

また、併設されている寄宿舎では、大学生ボランティアと一緒に「夜間の防災訓練」を実施。その際、「防災ゲーム」を通じて「緊急時に持ち出す物」などを考える緊急時の対応訓練や「暗闇体験」も行われます。

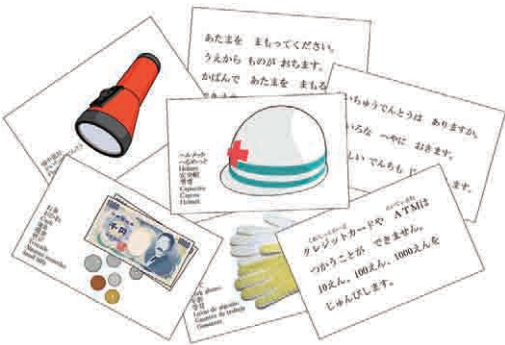
実践団体の千葉県立東金特別支援学校では、現在「防災安全マップ」の作成に取り組んでいます。マップには生徒たちが地元の災害の歴史を調べて津波供養碑の場所を書き入れるなどの工夫があり、地域住民から配布を待ち望む声が聞かれています。

言葉がわからない外国人も 災害時要援護者です

在住外国人向けの防災教育の取り組みです。

災害時には日本語が母国語ではない外国人も要援護者となります。地震のない母国からきている外国人は、地震発生時の避難行動について知らない人が多いためです。また、災害時には「避難勧告」や「安否確認」など、日常生活では使わない言葉がたくさん登場します。

実践団体の「やさしい日本語有志の会」(京都)では、外国人のための「防災ガイドブック」を制作しています。災害時に使われる用語をわかりやすい日本語で説明したり、災害時にとるべき行動につ



防災グッズの名前や目的、使い方などを覚える「防災グッズカード」(「やさしい日本語」有志の会 提供)

いてイラスト入りで説明しています。また、防災グッズの名前や目的、使い方などを覚える「防災グッズカード」などの教材も開発中です。災害時に一人でも多くの外国人を支援するには、外国人に防災知識を得てもらうだけでなく、どうすれば彼らに必要な情報が伝えられるか日本人も理解する必要があります。そこで、「やさしい日本語」の普及活動として「ワークシヨップの開催」にも力を入れています。

これらの取り組みは、防災教育チャレンジプラン実行委員会と内閣府が主催する「防災教育チャレンジプラン」の2011年度実践団体が行っている試みの一例です。

「防災教育チャレンジプラン」は、応募の中から選ばれた団体が、防災教育チャレンジプランアドバイザーの支援も受けながら1年間かけて防災教育プランを実践します。去る10月15日、16日に開催された「防災教育交流フォーラム」(東京・立教大学池袋キャンパス)では、各団体から中間報告が行われました。

防災教育チャレンジプラン <http://www.bosai-study.net/top.html>

「2011 年度防災教育交流フォーラム」 基調講演

東日本大震災に学ぶ減災のための防災教育

10月15日、16日に立教大学池袋キャンパス（東京）で開催された「2011 年度防災教育交流フォーラム」では、防災教育チャレンジプラン実践団体等による発表のほか、福和伸夫名古屋大学大学院教授による基調講演が行われました。

福和教授からは、防災教育を推進するには、「災害をわがことと受け止める」教育が重要。「過去の歴史から学び、理科や社会をバランスよく取り入れた防災教育に取り組むことは、今後の減災につながる」というお話がありました。被災地から学んだことを、今後

に生かしていく取り組みが求められています。

ここでは、福和教授の講演のポイントをご紹介します。

過去の伝承を学ぶ教育が災害を減らす

今回の東日本大震災は未曾有の災害といわれますが、過去の歴史をひもとくと、日本はこれまでもたびたび災害に見舞われています。三陸地方では3つの津波災害（1896年 明治三陸地震、1933年 昭和三陸地震、1960年 チリ地震）を通じて、「津波でんでんこ」という防災教訓が伝承されてきました。「ここより下に家を建ててはいけぬ」という石碑の言い伝えを守って、災害の難をまぬがれた人もいました。

平安時代に起きた貞観地震は『日本三代実録』にも記録されていますが、そこには東日本大震災の被災地と同じ情景が描写されています。また、〈末の松山〉と〈沖の石〉という歌枕で知られる和歌も、津波の恐ろしさを後世に伝えています。「契りきな かたみに袖を しぼりつつ 末

の松山 なみこさじとは」という和歌では、末の松山は波が届かない場所にあったと伝えていますが、「わが袖は潮干に見えぬ 沖の石の 人こそ知らぬ 乾く間もなし」では、沖の石は津波に浸かりやすいところにあり、乾く間もなしと伝えてい

ます。このように日本には防災にまつわる伝承がたくさんあります。福和教授は、ここに祖先からのメッセージが残されていると話されています。科学的根拠に基づく理科とともに、過去の歴史に目を向ける社会をバランスよく学ぶことも災害時の備えにつながるのではないのでしょうか。災害時の被害を減らすには、被災地で助かった人たちにない、「先人が残した教訓から学ぶ教育」が必要です。

防災教育は学校を起点に広がっていく

減災を根づかせる教育では「自分の命は自分で守る」という意識とともに、さらには「家族や地域を助けていく」という志を身に付けることも重要です。

命を守るためにはまずは衣・食・住の確保が不可欠。その後の生活の維持には医療、職業、教育が重要ですが、これらを継続させていくためには、学校教育が重要な役割を果たします。保健体育、社会、地学物理、技術課程・図画というのは、それぞれ命を守る教育、理屈を知る教育、社会・地域を知る教育、備える教育ということになります。学校は地域の中心であり、先生方は話を伝えるプロです。子どもたちが学校で受けた防災教育について、日ごろから家族に話すだけでも、学校を起点とした防災の輪が広がっていくことでしょう。

減災行動には、①理解する（勉強）②納得する③わがことと思う④決断する（互いに説得し合う）⑤実践する（協力者を得る）という5つのステップがあります。福和教授は、これらのステップを踏まえた防災教育を推進するためにも、学校の先生向けの教育と良い教材の必要性を挙げています。

福和教授は、身近な教材としてプリンと羊羹をゆすって揺れ具合を比べる実験をするだけでも、地盤がもろい地域（プリン）と台地（ようかん）の違いを確かめることができるとお話されたほか、地震発生前後の物語を擬体体験できるWEB絵本『災害シナリオ体験アプリ escape』やロールプレイングゲームの『震度6強体験シミュレーション』など、内閣府や大学のほか、各方面で防災教育を支援する様々な防災教材がつけられていると紹介されました。



基調講演を行う福和伸夫名古屋大学大学院教授
(防災教育チャレンジプラン実行委員会事務局 提供)

防災教育の試み — 2

企業における 防災教育

富士通総研 B C M 事業部長の伊藤 藤毅さんにお話を伺いました。

企業における防災教育のあり方や効果的な訓練など、これまでの実務経験に基づく考え方やノウハウ

ウには、企業や自治体等、組織における防災教育として応用したいヒントが詰まっています。

災害時に動ける人間 II ビジネス変化に強い人間

災害時に重要なことは、知識だけでなく、入ってくる情報から、自分の身の回りにどんなことが起きそうなのかと発展させられる想像力と、それを行動に結びつける決断力でしょう。そこが抜けていると、情報だけ与えられても何も起きない。

企業における防災教育は「災害時に動ける人間」を作るだけでなく、実は企業の人材開発、人材育成そのものです。

コンテンツの問題ではない。行動能力を鍛えていくのだから、ビジネス環境の変化に強い人間をつくりだしているんだという考え方なんです。

防災教育と 人材育成プラットフォーム

「防災」というと縦の切り口でしか出来なくなってしまうですが、本来ある企業の人材育成プラットフォーム

フォーム上に「防災」というコンテンツをどう載せるかということですね。

幹部社員や管理職向けの人材開発研修の中に「防災」や「リスク管理」或いは「B C (事業継続)」という旗が一本立っているという考え方ですね。

企業防災は企業活動そのもの

企業は、平時時と災害時を完全に寸断して考えてしまいますが、例えば B C P (事業継続計画) は、その企業が持っているリソースで対応する企業活動そのものです。

B C P 担当者に一番重要なことは、平時時の活動がきちんと分かっているということ。その会社の企業活動が分かっているからこそ、より良いコンサルティングが出来るという当たり前のことなんです。

平時時、企業が自分達の環境を意識して経営方針を決め、それを活動・実行に移し、評価するという活動が、非常時(災害時)には短い時間でやらなければいけないということだけなんです。

日本の B C P は、海外と比べて相対的に遅れているという話もよくありますが、日本の問題点は「遅

事業継続計画 (BCP: Business Continuity Plan)

企業は、災害や事故で被害を受けても、取引先等の利害関係者から、重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することが望まれる。

この事業継続を追求する計画を「事業継続計画」と呼び、内容としては、バックアップのシステムやオフィスの確保、即応した要員の確保、迅速な安否確認などが典型である。

それらは、事業内容や企業規模に応じた取組みでよく、多額の出費を伴わずとも一定の対応は可能なことから、すべての企業に相応した取組みが望まれている。

れている」というよりは、あまりにも強烈な災害がありすぎるがゆえに、やらなければならぬレベルが非常に高いという風に考えた方がいいと思うんですよ。日本の企業、特に日本の製造業が作らなければいけない B C P というのは、世界で最高のものでなければならぬからです。

防災教育の試み

特集

シミュレーション訓練

災害対応に求められる3つの能力

- イマジネーション能力
災害発生後、時間経過とともに何が起こるかを具体的にイメージできる
- 情報が不足している中での分析・判断力
情報が不足している時、あるいは情報が集中している時において、状況を分析・判断し理解する能力
- 行動力
自ら災害に関する知識を有機的に結合し、状況に応じて最適な判断を行い迅速に行動する能力

災害発生から、時々刻々と変化していく被災状況をリアルタイムで再現し、情報整理、判断力といった危機対応に不可欠な要素を体感する。

負傷者の発生や設備被害といった人的・物的災害への対応に加え、取引先からの被害報告や顧客からの要求など、実際に起こりうる事業継続に関するシナリオも盛り込む。

当社では、管理職は全員シミュレーション訓練を受ける方針です。ハードもソフトも防災対策の実効性を測ることができるのが、訓練なんです。

事前に何をやるかを知らせずに、次々とシナリオを与えていきます。

このような訓練は、盛り上げ方も重要だと考えています。モチベーションが上がるよう、ビジネスゲームのように進行したり、チームごとに競わせて、それに対して賞を出したりということもやりますよ。(伊藤さん)

(参考資料 株式会社富士通総研 BCM訓練センター
「大規模地震対応模擬訓練」)

プロセスを解析する

国内外で起きた災害についてヒアリングを行い、データベース化していますが、そこで我々は常にプロセスを解析するんですね。

地震発生から一報が上がって来るまでにかかった時間、どのように入報が上がってきたのか、その人が判断を下すまでに要した時間、どういう材料やインフォメーションをもとに、どう判断して、どう伝えて、結果がどうだったのか、ということ割り出します。

平常時と非常時(災害時)で基

本的に違う点は、対応するために使える時間が非常に短くなるということです。

平常時であれば、ゆっくり考える時間があり、何も準備していませんが、色々なことを相談しながら考え、色々なところと連絡を取ってベストな対応ができます。

それが出来ない環境だと考えた場合、「かかる時間をいかに短くするか」というのが我々にとっては最も重要なことなので、「何に時間がかかっているのか」を解析するんですよ。

実際行動を解析する

我々が防災教育や訓練を設定する時は、最初に、「誰にどんな知識を覚えさせて、どのような行動が出来るようにさせたいか」を定義します。そして最終的に、対象となる人達が興味を覚える情報発信の仕方、見せ方は何なのかを考えてコンテンツをつくっていきます。

災害シミュレーションでは、時間がかかりそうな要素をシナリオの中で次々と出していきます。そして「情報が十分収集出来ない」、「安否時間に時間をかけすぎして

まった」と、「これは役割分担が問題だ」と、それぞれ分解していくんです。

BCPを作るにしても、防災計画書を作るにしても、色々なことを考えるよりも実際行動を解析して、そこに出てくる問題がその災害特有のものなのか、共通して出てくるものなのか、或いは、たまたま運よくその問題が発生しなかっただけなのかを見ていくと、その組織・企業に適したものが出来上がってきます。

問題を掘り下げて考える

災害時に共通して出てくる問題のひとつは、通信手段です。

通信手段を整備するというハード的な対応もあれば、通信できない場合の手順を決めておくというソフト的な対応もあります。

例えば、帰宅困難者が多数出て、それは問題ではなくて、単なる事実ではないでしょうか。従業員が帰りたい理由は「家族が心配だから」ということがあるので、そこが解決していかなければいけない問題です。

家族との連絡をどう取るのか。出来るだけ多くの従業員が、家族



決しようとしてしまいませんが、どういう動機で何がしたいのかをもっと考えないと、人に直接訴えかけることが出来ません。

企業防災と改善活動

「どこに問題があったのかを考え、ひたすら掘り下げる」。これは現場の改善活動そのものなんです。

製品を作るのに、プロセスや、要する時間などに測りながら、出来るだけそれらを短くしたり、系列化してダイナミックに行程を改善したりという

ことを何十年もやってきている。このようなプロセスは、日本の企業はとでも得意であるのに、残念ながら災害対応・危機対応、或いはBCPという活動に結びついていけません。

防災教育を継承する

企業における防災教育は、指導者が少ない上に、その人が辞めたり変わったりとということでもリセットされてしまいますが、これは、「防

災」活動やBCを平常時の企業活動と切り離して考えてしまうためなんです。

人が辞めたり、新入社員が入ってきたりというのは会社の中で毎日起こることですから、個人が持っているものをどう継承していくのかというところに企業の教育制度があるんですよ。

会社の中の人材育成の様々なモデルの中に、リスク管理や防災、BCを組み込むべきですね。

また、人材育成をサポートしているようなコンサルティング会社が、彼らのもっているメニューに入れてやっていくことも必要だと思います。

リスクマネジメント、危機管理を担当している方へ

「人を強くしているんだ」という起点に立てば、自分がやっている

仕事がいかに意味がある仕事かと言うことを再認識できます。逆に、そういうことが出来る仕事なんだと思ってしまうんです。

「なんとなくやらされている」あるいは、「何かあったときに役に立つ仕事」ではなく、常に会社の価値を上げ続けている仕事と考える。そして、どうやったらこの仕事で会社の価値をもっとあげられるのかということをは是非考えていただきたい。

その価値というのは提供するものの価値ですから、それは企業でも自治体でも同じです。自分達の活動の何が会社の価値を上げているのかということを意識し、その因果関係を考えるということが大事です。

自分達の仕事会社が会社を救い、且つ会社を強くしていく仕事であるということを意識して、誇りを持つて欲しいと思っています。



株式会社富士通総研第二コンサルティング本部
BCM事業部長(兼)BCM訓練センター主任インストラクター
伊藤 毅 (いとう・たけし)

富士通株式会社において様々な企画業務に携わり、2007年に企業向けのコンサルティング業務等を行う株式会社富士通総研に転向。以降、企業危機管理全般にわたるコンサルティング部門の責任者として幅広い業種の企業サポートを行い、同社が開催する事業継続マネジメントセミナー等の講師も務める。NPO法人事業継続推進機構BCM資格及び専門家庭教育担当理事。米国家門家団体(DRII)認定BCM専門家資格保有者。

防災対策推進検討会議を設置



野田内閣総理大臣出席のもと開催された第1回防災対策推進検討会議の様子

東 日本大震災の教訓の総括及び今後の防災対策の充実・強化を図るため、中央防災会議の専門調査会として「防

災対策推進検討会議」が設置されました（2011年10月11日中央防災会議決定）。本検討会議の座長は官房長官、座長代理

は防災担当大臣であり、関係閣僚（総務大臣、厚生労働大臣、

国土交通大臣、防衛大臣、国家公安委員会委員長）及び有識

者を委員として構成されています。

第1回の検討会議には野田内閣総理大臣も出席され、会議の冒頭には、今までの想定を大きく上回る規模の災害についても防災対策の充実を図ることが喫緊の課題であり、国民の生命、財産を守ることは政府の根幹的な責務であることから、本検討会議において、災害法制のあり方や今後の大規模災害への対応のあり方について関連な議論をお願いしたい、との発言がありました。ま

た、座長である藤村官房長官からも、専門調査会のメンバーに閣僚が加わるのは初めてであり、本検討会議や中央防災会議を中心に、政府を挙げて省庁横断的に防災対策の充実・強化を図りたい旨の発言がありました。

これまでの検討状況としては、「東日本大震災への応急対策等の総括」、「防災基本計画の見直し」、「全国防災対策費についての考え方」、「災害対策法制のあり方」等をテーマとして、2011年中に3回にわたり開催されたところであり、これらのテーマについて、各委員からは、それぞれの専門分野を始め、幅広い観点から意見が交わられました。なお、防災基本計画の修正については、検討会議での議論を踏まえ、12月27日に開催された中央防災会議において決定されました。

今後は、第4回の検討会議を1月の中旬を目途に、「三連動地震対策の見直し」や「自然災害対応体制のあり方」等を議題として開催予定です。

第5回以降については、これまでの検討状況を踏まえて議題などを調整し、来年の春ごろの中間報告、夏ごろの最終報告に向けて、引き続き検討を進める予定です。

アクセス
中央防災会議 防災対策推進検討会議
<http://www.dousai.go.jp/chudou/suishinkaij/index.html>

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の開催



第2回首都直下地震帰宅困難者等対策協議会に出席する平野防災担当大臣

首都直下地震帰宅困難者等対策協議会（以下「協議会」）の第2回会合が、平成23年11月22日に開催されました。

協議会は、平成23年（2011年）東北地方太平洋沖地震発生後に首都圏において大量に発生した帰宅困難者により様々な混乱が生じたこと等を踏まえ、首都直下地震発生時には首都圏全体で約650万人と想定される帰宅困難者について、国、地方公共団体及び民間企業等が、それぞれの取組に係る情報を共有するとともに、横断的な課題について検討し、官民連携による対策を実施するために、内閣府及び東京都が平成23年9月20日に設置したものです。

第2回協議会においては、平成23年3月11日に、個人、自治体、企業及び主要駅がそれぞれのような対応を行い、その後の帰宅困難者対策としてどのような取組を行っているかについてのアンケート調査結果が報告されました。

この中で、平成23年3月11日に、首都圏全体で発生した帰宅困難者（3月11日のうちに帰宅できなかった人）は約515万人と推計されること、また、地震発生時に会社・学校にいた人のうち、5割弱の人が、17時台までに会社・学校を離れており、業務・授業の終了後にあまり時間をおかずに会社・学校を離れた人が多いことなどが報告されました。

このような結果から、首都直下地震時の帰宅困難者による混乱を防止するためには、会社等に留まってもらう一斉帰宅の抑制が重要であり、その促進が課題であることがわかったことから、首都直下地震発生時における帰宅困難者の発生を抑制すべく、「一斉帰宅抑制の基本方針」が承認されました。

本基本方針においては、帰宅困難者等の発生による混乱を防止するため「おやみに移動を開始しない」という基本原則を徹底することとされ、また、企業等は、従業員等を一定期間事業所内に留めることができるよう、3日分の必要な水、食料、毛布などの物資の備蓄に努めるものとする等とされています。

協議会においては、平成24年春頃に中間報告、平成24年夏～秋頃に最終報告を予定しており、今後、「一斉帰宅抑制の基本方針」の具体化や帰宅困難者等への情報提供のあり方、徒歩帰宅者への支援のあり方、駅前滞留者対策や搬送体制等など、官民連携による帰宅困難者対策を進めていくこととされています。

日中韓防災担当閣僚級会合の開催

10月28日（金）、日中韓防災担当閣僚級会合が中国・北京において開催されました。この会合は、日本、中国、韓国の間での防災協力を推進するため、2008年12月の日中韓首脳会議で、各国持ち回りで開催することとされたものです。今回は2009年に神戸で開催された第1回会合に続く第2回目の会合であり、日本からは後藤齋内閣府副大臣が出席しま



日中韓防災担当閣僚（右端：後藤齋内閣府副大臣）

らし、救援活動における能力を向上するための協力を強化することを確認しました。会合の最後には、これらの内容を盛り込んだ、3か国の代表による共同声明書への調印が行われました。アジア太平洋地域では、

した。会合では、今後の三国の防災協力についての意見交換が行われました。その主な内容は、大きく分けて3つです。まず、相互訪問、交流制度の確立として、2年に一度の閣僚級会合や適切な時期に専門家による会合を開催すること、各国の経験を共有するために政府の防災担当者や専門家を被災地に招くことを確認しました。また、防災に関する政策の情報や大規模災害についての研究成果の共有促進を図ること、災害による被害を減らすこと、

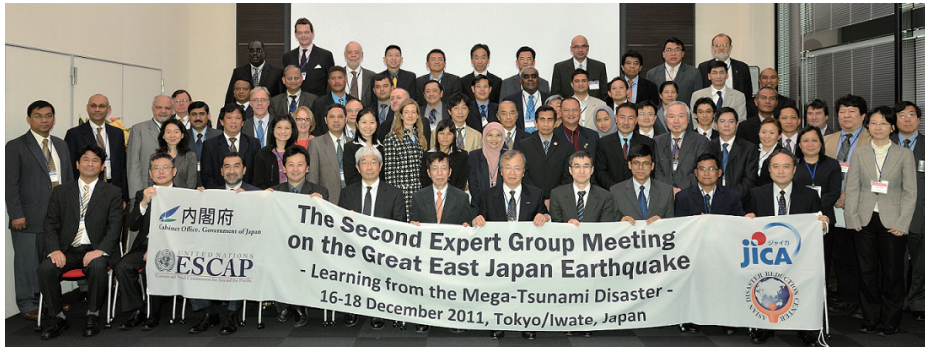
災害管理のために人工衛星での観測を利用し、インターネット上で共有する「センチネル・アジア」という活動が実施されています。日中韓の防災力向上においても、このような既存の枠組を使った協力関係を進めていくことにしています。なお、第3回の会合は2013年に韓国で開催される予定です。



日中韓防災担当閣僚級会合の様子

国際会議「東日本大震災に関する専門家会合」 「巨大津波災害の教訓に学ぶ」

12月16日（金）、17日（日）に東京・汐留において、内閣府、国際協力機構（JICA）らの主催により、東日本大震災に関する専門家会合が開催されました。この会合は、東日本大震災の経験を中心にアジア太平洋地域の諸外国や国際機関と共有し、意見交換を図ることを目的としたものです。25の外国政



会合参加者による集合写真

府、19の国際機関、14の省庁やNGOなどから約100名が参加し、活発な議論を行いました。

全体会合では河田恵昭関西大学教授からの基調講演、岩手県釜石市の野田武則市長による被災地からの特別報告が行われました。3つの分科会での議論を受けた全体会合では、地域の条件や特徴に応じた効果的な警戒システムが大切であることや、効果的な避難のあり方などについて議論が交わされ、引き続きこのような会合の場で情報交換をしていくこととされました。

翌18日（日）は、現地視察として約70名が岩手

県沿岸部を訪問しました。復旧、復興の過程で得られた日本の経験を国際社会と共有することは、東日本大震災に際して示された世界からの支援への恩返しでもあります。これからも様々な機会を通じて、情報発信をしていくこととしています。

大雪に対する防災力向上方策検討会提言

豪雪地域の防災力向上に向けて 中間とりまとめの公表について

平成22年度の大雪は、豪雪地域を中心に犠牲者131名を出すなど、その被害は「平成18年豪雪」に迫る状況でした。犠牲者は、屋根の雪下ろし等除雪作業中や高齢者に多く、また、住居とともに、重要な産業である農林水産業の被害や道路除雪も課題となりました。

内閣府及び国土交通省では、学識経験者・地方公共団体と連携し、「大雪に対する防災力向上方策検討会」において、豪雪地帯の雪害対策について検討を行ってきたところです。平成23年12月9日には、今冬に向けた緊急提言をとりまとめ、公表しました。

雪に対する「減災」の知恵・お役立ち情報、政府の取組に関する情報等は内閣府防災情報ホームページで紹介しています。

<http://www.bousai.go.jp/seisaku/index.html>

津波防災の日シンポジウム

11月5日、東京・港区のニューピアホールにて、津波防災の日シンポジウム2011が開催されました。



片田敏孝教授の基調講演中
群馬大学大学院教授

最初に、語り部・平野啓子さんによる臨場感あふれる津波防災の物語『稲むらの火』の「語り」があり、過去の災害の教訓から学ぶ大切さが伝えられました。

次に、釜石市立釜石東中学校の齋藤真先生より『学校での防災教育の取り組みや防災時の体験についての報告』がありました。齋藤先生は、これまで子供たちに「普段のことを真剣に行おう」と語りかけてきました。「釜石の奇跡」は偶発的に起こったのではなく、子供たちこそが奇跡そのものだったのですと話されました。

そして、片田敏孝群馬大学大学院教授により、『想定外を生き抜く力 大津波から生き抜いた釜石市の児童・生徒の主体的行動に学ぶ』と題した基調講演が行われました。

片田教授は「子どもたちは10年経てば大人になる、さらに10年経てば親になる。そして、次の世代が育っていくことで文化再生の礎ができるのではないか」という思い

のもと、釜石で子どもを中心とした防災教育を展開しています。片田教授が行う津波防災教育の中心である『避難3原則』とは、どういふものなのでしょう。

● 想定にとらわれない

例えば、明治三陸津波を想定して作られたハザードマップがあります。しかし、過去と同じ大きさの津波がくるとは限りません。そのことを子どもたちに説明すると、浸水想定区域外にある自分たちの学校も危ないかもしれないことに気づきます。相手は自然。人間の想定を超える事態も当然あり得るのです。

● 状況下において最善を尽くす

どんな規模の津波が来るかは、誰にもわかりません。できることは、その日、その時にできる最善を尽くすことです。地震の際、校庭で練習していた釜石東中学校のサッカー部の生徒たちは、大きな地割れに気づき、「津波がくるぞー！」と叫んで、すぐに走り出したそうです。そして、小学校に向かって同じように叫び、600人の子どもたちが最初の避難場所へと走りしました。

● 率先避難者になる

いざというときには、まず自分が勇気を持って逃げる、ということなのです。釜石で津波にいちばん詳しいのは中学生たちです。その彼ら在必死に避難している姿を見て、近所のおじいちゃんやおばあちゃんたちも避難場所へと走りしました。

講演の最後を片田教授は次の言葉で結びました。「僕は、子どもは環境で育つと思っています。子どもたちに対する責任として、『津波警報が出たら逃げる』という文化を大人が実践し、そのなかで子どもを育て、親となり、次の世代を育てる……そういう社会を作ることが、今こそ必要だと思っています」。

さらに、この日の締めくくりには、危機管理教育研究所代表・危機管理アドバイザー 国崎信江さんがコーディネーターを務め、林春男京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授や避難所となった福島県「ビッグパレットふくしま」館長の渡邊日出夫さんも参加してパネルディスカッションを展開。地震や津波などの大災害からいかに生き延びるかについて、それぞれの見地からメッセージが伝えられました。

取材・文 松本めぐみ

津波防災の日

2011年6月、津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「津波対策の推進に関する法律」が制定されました。この法律において、11月5日は「津波防災の日」と定められ、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい行事を実施することとされました。

被災者の方に、臨床心理の専門知識がない私ができることはなんですか？

被災地のことを気にかけて
忘れないこと、伝えたいと
いう思いを受け取ることです。

東

日本大震災から10か月の時間が経過し、被災地では仮設住宅の

仮住まいに移るなどで、生活に一定の落ち着きが見られるようになりました。しかし、家族や一人の時間ができることで、あらためて震災と向き合い、大切な人、財産や思い出を失った悲しみを強く感じることもあります。

決して止まることなく進んでいく時間とともに、気持ちの折り合いをつけていきますが、その悲しみに終わりはありません。前向きに生きようとする気持ちと、つらい出来事が思い出さ



イラスト：井塚剛

れるたびに苦しくなることを繰り返します。まちの復興や個人の生活再建に向けて地域が変化していくなかで、「悲しんでいる自分」を表に出すことが難しくなることがあります。私たちが被災者の心のケアのためにできることは、被災地や被災者のことを忘れないことです。社会の関心ごととしていつも被災地を話題にして気にかけることです。社会が、悲しみに終わりがないうことを理解し、

いつだって「泣きたいとき

に泣ける」、「悲しみや

寂しさを出せる」よ

うに受け止めてい

くことが大切で

す。そして、今

まで閉ざして

いた気持ちや

思いを、今だ

からこそ話せ

るという気持ち

の変化も出てき

ます。

直接伝えたい、経

験したことを残したい

という気持ちを様々な活動

で支援し、その思いを受け取ること

も私たちにできる心のケアのひとつです。

危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー

国崎 信江（くにさき のぶえ）

阪神・淡路大震災を機に、女性の視点を生かして自然災害から子どもを守るための研究を始める。防災・防犯関連の著作、講演のほか、内閣府・文部科学省など多くの防災関連の専門委員も務めている。

もし、一日前に戻れたら…

シリーズ

「一日前プロジェクト」 第20回

平成 20 年 8 月末豪雨（平成 20 年 8 月）

災害は地震だけじゃない ～水害への備えも必要なボランティア～ (70代男性)

私は、年だから早く寝るし、雨戸を閉めているので、あの豪雨のときも何が起きているのか全然わかりませんでした。いったんはうちの前もある程度水がたまったと思うんですが、さっと水が引いてしまったために「何だか葉っぱがたまつとるな」くらいの感じでしたね。

午後になって、「ボランティアセンターが立ち上がりますよ」という話があって、どこかで大きな被害が出ているんだなとやっと気がついたという状況でした。

実際に何軒かのお宅のお手伝いをさせてもらいながら、ボランティアの仲間たちと、「これからはこういうことが時々起きるんじゃないか」というような話をしました。

名古屋で東海地震の被害があると言われたから、私たちは地震について重点的にいろんなことを勉強してきましたし、地震を想定した訓練にも参加させてもらったりしてきたけど、水害ということは全然頭になかったんですよ。今回の水害を体験して、次はこういうことをした方がいいとか、こういうことはだめだとか、いろいろ勉強になりました。



野球の「底力」に込めた 東北への思い

東北楽天ゴールデンイーグルス

嶋基宏さん

Active
Human

List 8



「野球の底力」「東北の底力」。
楽天イーグルスの嶋選手が4月に語った、二度のスピーチは、
震災後の人々の気持ちに深く染み込んでいきました。
東日本大震災後、
被災地の球団の選手会長としてチームを引っばってきた嶋選手に、
東北に対する想いを語っていただきました。

しま・もとひろ●東北楽天ゴールデンイーグルス捕手、選手会長。1984年岐阜県生まれ。中京大学付属中京高校～國學院大學を経て、2006年に大学生・社会人ドラフトで楽天に指名され、2007年に入団。2010年は打撃に開眼し、ベストナイン、ゴールデングラブも受賞、一躍リーグを代表する捕手に成長した。東日本大震災後の2011年4月2日の札幌ドームと4月29日の日本製紙クリネックススタジアム宮城の試合では、選手会長として被災地・東北に向けた熱いメッセージをスピーチ、全国に感動を呼んだ。

開幕戦の試合前セレモニーでスピーチを行う嶋選手
(4月29日 日本製紙クリネックススタジアム宮城) ©Rakuten Eagles



撮影 宇野 正樹

今できることは何なのか 夜遅くまで話し合った

「大変な震災が起きたことは、ニュースなどで分かったのですが、とにかく実感が持てないんですよ。家族とも連絡が取れないし、不安ばかりが募りました」

2011年3月11日、東北楽天ゴールデンイーグルス（楽天イーグルス）の選手たちは、兵庫県明石市でオープン戦の日程をこなしていました。そんなときに、未曾有の大震災が、東北を中心とする東日本を襲いました。その瞬間に、仙台を本拠地とする楽天イーグルスは被災球団となり、仙台に家族を残してきた選手たちも、被災者

の一人となったのでした。

以降、楽天イーグルスの選手とスタッフたちは、仙台に帰れないまま各地を転戦、調整を続けていきます。そんな中でも選手とスタッフたちは、遠征先で募金活動を始めるなど、被災地支援のために立ち上がります。

「そのころは、今できることは何なのか、毎晩、選手同士で夜遅くまで話し合っていました」

そして4月2日、札幌ドームで開催された対日本ハムチャリティーマッチで、満員の観衆を前に語られた、嶋基宏選手のスピーチが大きな感動を呼んだのです。

〈今、スポーツの域を超えた野球の真価が問われています。見せましよう、野球の底力を。見せましよう、野球選手の底力を。見せましよう、野球ファンの底力を。共にがんばろう東北。（一部抜粋）〉

「内容は、球団の人と一緒に考えました。東北唯一のプロ野球球団であり、また被災球団でもありましたから、ありきたりのスピーチにはしたくなかったのです」

そこで語られた「底力」という言葉は、被災した人々を大きく勇気づけました。

選手たちが仙台に戻り、津波の被害が甚大だった沿岸部の被災地

を訪れたのが、開幕直前の4月8日のことでした。

来年こそ仙台で 日本シリーズを戦いたい

「現実の光景を目の当たりにして、言葉が出てきませんでした」

そのとき嶋選手が言葉にしたのは「遅れてすみません」というものでした。

「1か月も何してたんだと、僕なら怒りますよ。でも、避難所のみなさんは、ありがとう、おかげりなさい、という言葉をかけてくれました。涙が出ました。逆にこちらが救われたのです」

そんな被災地に対する嶋選手の想いは、震災後初の本拠地試合となった4月29日の日本製紙クリネックススタジアム宮城でのスピーチにも込められました。

〈何のために僕たちは闘うのか、はつきりしました。この1ヶ月半で分かったことがあります。それは、誰かのために闘う人間は強い、ということですよ。（一部抜粋）〉

そしてスピーチの最後は、このように締めくくられました。

〈絶対に見せましよう、東北の底力を！〉

4月2日のスピーチと同様に「底力」が語られています。震災から1ヶ月半が経ち、その間も様々な支援活動を行い、被災地も見てきた嶋選手の言葉は「何のために僕たちは闘うのか」と、仙台に戻ってきて、より深いものになりました。

「今でもそうですが、『頑張りますよ！』なんて簡単にいえないうです。これからのどのような支援ができるのか、チーム全員で考えていきたいと思っています。それより試合に勝って、東北の人たちに喜んでもらうことが、最大の恩返しだと思っています。来年こそ、仙台で日本シリーズを戦いたいですね」

取材・文 宇野 正樹



避難所を訪問中の東北楽天ゴールデンイーグルス選手（4月8日 宮城県東松島市） ©Rakuten Eagles

国内災害

平成23年の災害を振り返る

平成22年度の大雪

平成22年12月下旬から、各地で大雪となりました。12月25日には北日本日本海側を中心に、31日には西日本日本海側を中心に記録的な積雪となり、交通障害や停電、雪崩^{なだれ}などの被害が発生しました。

特に、記録的な大雪となった山陰地方では、12月31日に国道9号で大型車両が横転し道路

大量の積雪でできた雪壁



を閉塞したことから車両約1000台が立ち往生したほか、大雪による道路の閉塞から孤立集落も生じました。また、

屋根の雪下ろし、除雪作業中等の事故により、131人の死者が生じました。

新燃岳噴火

新燃岳は、

1月26日以降活発な噴火活動を続けています。



同日、噴火警戒レベルは、レベル2（火口周辺規制）からレベル3（入山規制）に引き上げられ、現在もレベル3を継続しています。爆発的な噴火が現在までに計13回発生し、噴石による太陽光パネルやプラスチック製屋根の破損や空振に

新燃岳噴火により、辺り一面を覆いつくした大量の火山灰

よるガラス等の破損が900件超生じています。また、降灰による視界不良のため、道路の通行止めや鉄道の一時運行停止があったほか、農業では、農作物やビニールハウスへの降灰による収穫の一部不能や収量・品質の低下等の被害が生じました。

東日本大震災

3月11日14時46分頃に、宮城県牡鹿半島沖130km付近の深さ24kmを震源とする、マグニチュード9.0の地震が発生し、宮城県北部で最大震度7を観測しました。

この地震により岩手、宮城、福島各県を中心に太平洋沿岸部を巨大な津波が襲い、福島県相馬で9.3m以上の津波高が観測され



堤防を乗り越えて町に押し寄せる津波 (田老町漁業協同組合 提供)

たほか、国内観測史上最大の40・5mの津波
遡上高が確認されました。また、首都圏では、
大量の帰宅困難者が発生しました。

全国の被害状況は、死者約1万6千人、行
方不明者約3千5百人、負傷者約5千9百人。
また、これまでに33万2千人あまりの方々が
避難生活を送られています（避難所その他、親族、
知人宅や公営住宅、仮設住宅等への入居者も
含む）（12月13日現在）。

平成23年新潟・福島豪雨

新潟県と福島県会津地方では、7月27日昼
頃から雨が降り始め、28日からは断続的に1
時間に80mmを超える猛烈な雨が降りました。



畑の浸水やビニールハウスの損壊など、新潟・福島豪雨による農地
や農業施設の被害状況（新潟県）

27日12時から30日24時までの総雨量は、福島
県只見で680・0mm、新潟県加茂市宮寄上で
623・5mmとなり、新潟県では広い範囲で
400mmを超える大雨となりました。

農林水産業の被害、断水、土砂災害が多く
発生したほか、福島県では孤立地区が生じま
した。

全国の被害状況は、死者4人、行方不明者
2人、家屋全壊73棟、家屋半壊998棟、床
上浸水約1千棟、床下浸水約8千棟（12月16
日現在）であり、その9割近くが新潟県にお
けるものでした。

平成23年台風12号及び台風15号

台風12号は、8月25日にマリアナ諸島の西
の海上で発生し、9月3日10時前に高知県東
部に上陸しました。

特に和歌山県、奈良県及び三重県では、河
川のはん濫や山間部における土砂災害により、
農林水産業や文化財への被害、断水や停電な
ど多くの被害が生じました。また、土砂崩れ
等による河道閉塞（地すべりなどにより河川
の流れがふさがれ、水がたまる現象）が9月
30日までに17箇所発生しました。

全国の被害状況は、死者78人、行方不明者
16人、家屋全壊373棟、家屋半壊2924
棟、床上浸水約6千棟、床下浸水約1万9千
棟（12月15日現在）。

台風15号は、9月13日に日本の南海上で発
生し、21日14時頃に静岡県浜松市付近に上陸。



台風12号によって崩れた土砂が川を堰き止めてできた河道閉塞
（和歌山県田辺市熊野）

西日本から北日本にかけて、広い範囲で暴風
や記録的な大雨となりました。

9月15日0時から22日9時までの総降水量
は、九州や四国の一部で1000mmを超え、
多くの地点で総降水量が9月の降水量平年値
の2倍を超えました。また、21日に東京都江
戸川区で最大風速30・5mを記録しました。

全国の被害状況は、死者18名、行方不明者
1人、家屋全壊33棟、家屋半壊1577棟、
床上浸水約2千棟、床下浸水約6千棟（12月
15日現在）。

高校生による災害被害からの復旧・復興支援活動

兵庫県立佐用高等学校では、町の水害復興支援から始まった防災活動が今、東日本大震災の被災地支援へと繋がっている。

2

009年8月、佐用高校がある兵庫県佐用郡佐用町は、台風9号などによる豪雨で甚大な被害を受けた。この時、町内唯一の高校である佐用高校の生徒たちはすぐに、「自分たちに来ることをしたい」と町の復興支援に立ち上がった。

我が町を勇気づけたい

水害直後は、生徒や教師がJR姫路駅前で募金活動を実施。また、土砂の片付けなどの復旧ボランティアには、約1週間の活動に、教師・生徒合わせて延べ500人が参加した。

水害翌年の2010年は、地域復興支援の一環として、農業科学科を中心に「農業の力」を活かした取り組みも行われた。

そのひとつは、自分たちで栽培した草花を植えた手作りプランターの製作だ。県内の別の高校や、大学とも協力して、メッセージカードを

添えたプランター合計約1000個を商店街の人たちに配布したところ、商店街が明るくなり、多くの被災者の方からも感謝の言葉をかけられた。

地域とのつながりを一層強めたこれらの取り組みにより、佐用高校は、2010年度の防災教育チャレンジプラン「防災教育特別賞」及びぼうさい甲子園「優秀賞」を受賞した。

広がる復興支援活動

そして2011年、東日本大震災が発生。佐用高校では、「2年前に全国から助けられたお礼をしよう」と、学校をあげて積極的に被災地支援活動に取り組む、その中で家政科の生徒を中心に「家庭科の力」を活かした防災活動も開始している。



佐用高校が行った東日本大震災支援活動の様子。(左上から時計回り) 姫路駅前での募金活動、宮城県石巻市での花壇づくりボランティア（農業科学科）、子どもたちに送る「防災座布団」づくり（家政科）、被災地に桜の絵を千枚届けるという兵庫県の絵画教室の取り組みに賛同して佐用高校生も桜の絵を描いて参加した

これは、手作りの「通園セット」を被災地の子どもたちに送るプロジェクトだ。セットの中身は、通学バッグ、コップ入れ、シューズ入れ、お弁当袋、防災座布団、メッセージカードの6品が入っている。家政科系の学科がある他の国立5高校にも協力を呼びかけて、各校がそれぞれ1品を担当。佐用高校は、頭巾にもひざ掛けにもなる防災座布団を製作した。

「授業があるため、生徒がボランティアに行くことは難しいですが、『自分たちが普段やっている、作品づくりもボランティアになるのでは』と生徒に提案したんです」と今回のプロジェクトを始めた家政科担当の田村倫子先生は話す。「効率よく作業できるように、布の裁断や縫製の係りを決めて、まるで工場みたい。生徒は自分たちで考えて動いていました」

被災地の入園・入学シーズンに間に合わせようと生徒たちが大奮闘した結果、100セットが約3週間で完成し、4月末には無事被災地へ発送された。

そして5月には、田村先生と家政科の生徒2名が代表として宮城県石巻市を訪ねた。「通園セット」の受け取り窓口となってくれた石巻好文館高校の先生の案内で、現地の小学校や家政科がある高校とも交流することができた。

その後は、生徒どうしで相談するなど、さらに支援のアイデアを練っているそうだ。また、6校による第2回目

の「通園セット」づくりも、すでに検討が始められている。

佐用高校では、今年度から防災教育に関する項目が教育方針に盛り込まれた。豪雨災害の教訓を活かし、生徒たちが成長して欲しいとの想いが込められている。

(写真提供 兵庫県立佐用高等学校)

防災リーダーの一言

3月の終わり、学校が実施した東日本大震災の募金活動に参加させてもらったときに、純粋に「人の力ですごいな」と思ったんです。保護者を亡くした子どもも多いと聞いたので、「自分たちの“家庭科の力”で何かできることはないか」と考えて、被災地の子どものための「通園セット」づくりを呼びかけました。

活動には、6校で500人ぐらいが携わったと思います。ひとりひとりの作品づくりは、すごく小さいことかもしれないけれど、他の学校との協力で大きなことが出来たと思います。

今回の経験で成長させてもらったお陰でしょう、生徒たちは、「何をしたらいいのか」ということを自分たちで考えられるようになってきました。今後は、その「想い」を後輩へしっかり語り継いでいってこれればと思っています。



田村倫子
(たむら・ともこ)

兵庫県立佐用高等学校家政科 教諭

『ぼうさい』冬号 [No. 65]

平成23年12月28日発行 [季刊]
<http://www.bousai.go.jp/kouhou/>

●編集・発行

内閣府(防災担当) 災害予防参事官室
〒100-8969
東京都千代田区霞が関1-2-2
(中央合同庁舎5号館3階)
TEL: 03-5253-2111 (大代表)
FAX: 03-3597-9091
URL: <http://www.bousai.go.jp>

ご意見・ご感想を、内閣府(防災担当) 広報誌「ぼうさい」担当宛で、はがき、FAX、メールにてお寄せください。

●編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町2-4-6
エフアンドエフロイヤルビル7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: <http://www.japanjournal.jp>

●印刷・製本

昭栄印刷株式会社
printed in Japan

『ぼうさい』春号は平成24年3月末発行の予定です。

編集後記

東日本大震災を受けて、防災教育の重要性が再認識されている。これまで、日本は多くの大災害と向き合ってきた。そして、災害の

たびに防災教育の重要性について考えさせられてきた。しかし、いつくるか分からない災害に対して、モチベーションを維持しながら活動することは難しいと思う。その点、今回の企業防災特集記事の「防災教育＝人を育てる」や「災害時に動ける人＝ビジネス変化に強い人材」といった観点は新鮮だった。防災教育は単体ではなく、人材育成に組み込んでいくことが今後必要だと思った。

『ぼうさい』購読のご案内

本誌の購読をご希望の方は、(株)ジャパンジャーナルまでお申し込みください。お申し込みは電話、FAX、メールにて承ります。
TEL: 03-5298-2111 FAX: 03-5298-2112
E-MAIL: bousai@japanjournal.jp
1冊300円(税込み)
※送料別途: 1~5冊80円
5冊以上160円または実費

東日本大震災 復興支援の情報サイト



政府のホームページでは、東日本大震災により被災された方、そして支援をお考えの方に役立つ情報を掲載しています。

日本政府を通じた東日本大震災義援金受付

義援金の受付手続きを案内しています。
皆様から寄せられた義援金は、地方公共団体を通じて、被災者の方々に届けられます。

受付期間

平成23年4月5日(火)から平成24年3月31日(土)まで

受付手続き

全国の銀行、信用金庫の本店又は支店、郵便局の指定口座にお振込み下さい。口座名義はいずれの銀行も「東日本大震災義援金政府窓口」です。

<http://www.cao.go.jp/gienkin/>

ハンドブック

被災された方に役立つ情報を集めた各種冊子がダウンロードできます。

「仮設住宅暮らしの手引き」

仮設住宅で暮らす方のための、心のケアなどの生活情報

「生活支援ハンドブック」

健康や生活再建に向けた大切な情報

「税制支援ハンドブック」

被災された方の支援やご負担軽減のための「税制」解説

「生活再建・事業再建ハンドブック」

生活、事業の再建に向けた様々な政策解説

<http://www.kantei.go.jp/saigai/handbook/>

復興アクション

「復興アクション」とは、風評に惑わされない、過度な自粛はやめる、節電を心がけるなど、被災地のために、普段の暮らしの中で私達ができる取り組みです。様々な活動レポートや応援ツイートがご覧いただけるほか、復興アクションによる応援の輪を広げるためのバナーやロゴなどの応援ツールもダウンロードが可能です。

被災地のために、日本のために。



<http://fukko.gov-online.go.jp/>

内閣府防災情報のページ

被害状況や、中央防災会議における被害状況分析と対策検討状況、また、被災者支援制度や東日本大震災財特法、激甚災害法、防災ボランティア等に関する情報を紹介しています。

関係府省庁および岩手県、宮城県、福島県の東日本大震災情報ページへのリンクも集められています。

<http://www.bousai.go.jp/>

東日本大震災への対応 ～首相官邸災害対策ページ～

「首相官邸災害対策ページ」では、東日本大震災に関する大切な最新の情報を随時掲載しています。また「官邸災害情報ツイッター」では、官房長官の会見要旨や、その日のトピックスなどを紹介しています。

<http://www.kantei.go.jp/saigai/>